



政策分野 III やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり

施策 III-1

農業

【SDGsの目標】



施策のめざす姿

本市の気候や地域にあった農産物を推進し、意欲のある農業経営者が地域と一緒に、効率性や生産性の高い農業を営むことができるまちをめざします。

1 現状と課題

- 本市の農業は米、麦、大豆を主軸とした複合経営が行われてきましたが、中山間地域が多く農業従事者の減少・高齢化などにより、耕作放棄地の増加や担い手不足が進んでいます。また、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による経済の低迷、ロシアのウクライナ侵攻による燃油価格の高騰や農業資材の物価上昇がさらに追い打ちをかけ、農業経営を圧迫しています。
- 農業生産の基盤となるため池などの農業用施設は経年劣化しており、改修も視野に入れた長寿命化が課題となっています。
- 地域を中心とした土地利用型農業の経営安定に向け、法人化による規模拡大、作業効率化のための基盤整備、高収益が期待できる園芸品目の導入などを推進し、農業経営体の総合的な強化を図ることが重要です。さらに、企業参入の推進や新規農業者を育成・確保するための受入体制の整備が求められています。
- 「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」として世界農業遺産⁹³に認定された機能を次代に伝えるためにも、地域に調和した農業用施設の維持管理を継続していくことが求められます。

2 主な取組方針

方針1 地域の主要産業である農業の持続・発展を目的とした、農業経営体の総合的強化策の推進 【戦略】

- 農業研修制度を充実させ、新規就農者の育成・確保につなげます。
- 地域で生産された農産物を学校給食や道の駅、里の駅などを通じ、地産地消を推進します。
- 日本で唯一生産されている、七島藺の生産量の維持に向けた生産体系の改善に取り組みます。
- 農産物の生産から消費に至る各段階において、環境負荷の低減に取り組むことにより、持続可能な農業体系への転換を推進します。

方針2 高収益が期待できる園芸・畜産の振興 【戦略】

- 水田の畑地化により高収益が期待できるこねぎ、玉ねぎ、高糖度かんしょなどの園芸作物を推進します。
- 耕作放棄地や担い手不足の解消に向け、本市の推奨品目であるオリーブ、キウイフルーツなどの果樹栽培を推進します。
- 大分県と連携し、生産基盤強化による経営の安定化や産地の活性化に向けた畜産振興を推進します。
- 農業参入企業の誘致を推進します。

方針3 農地・農業施設の長寿命化の推進

- 効率的な農業を経営するため、農業基盤整備を推進します。
- ため池など農業用施設の防災減災・長寿命化を推進します。
- 地域参加による農地・農業用施設の維持管理を推進します。

3 成果指標

指標名	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和8年度)
露地野菜推進品目作付面積	3.4ha	26.0ha
<p>(成果指標設定の考え方) 水田畑地化の取組として、高糖度かんしょと玉ねぎを露地野菜推進品目に選定し、産地化の推進度合いを測るため、当該指標を設定しました。</p> <p>(目標値設定の考え方) 水田には玉ねぎ、畑地には高糖度かんしょの栽培をし、水稻に代わる新たな高収益作物として産地化を推進していきます。玉ねぎについては、極早生がメインであり、収穫作業などの省力化が難しいため、当面は10.0haの作付をめざします。また、高糖度かんしょについては、農業生産額が1億円となるよう作付面積16.0haをめざし、目標値としました。</p>		
新規就農者数	8人	40人
<p>(成果指標設定の考え方) こねぎトレーニングファーム⁹⁴や各種ファーマーズスクール⁹⁵(5品目)の就農学校の受入体制強化による事業効果を測るため、当該指標を設定しました。</p> <p>(目標値設定の考え方) 新規就農者を毎年8名以上確保することで、農業従事者の担い手不足の解消、耕作放棄地の増加に歯止めをかけることが可能となるため目標値としました。</p>		
こねぎ生産量	563t	660t
<p>(成果指標設定の考え方) 水田畑地化の取組により、高収入が期待できるこねぎ産地規模の拡大に向けた進捗度合いを測るため、当該指標を設定しました。</p> <p>(目標値設定の考え方) 国東市農業・農村振興計画において、作付目標面積22ha、単収目標3tであることから、660tをめざす目標値としました。</p>		
オリーブ植栽面積	31.7ha	46.7ha
<p>(成果指標設定の考え方) 園芸振興の進捗度合いを測るため、国東オリーブ振興計画に合わせ、当該指標を設定しました。</p> <p>(目標値設定の考え方) 国東オリーブ振興計画において、令和9年度に50tの収量をめざしているため、毎年度3ha作付を増加させる目標値としました。</p>		

94:大分県国東市に住み、「こねぎ」で就農して産地と地域を担ってくれる人材の確保を目的に、公益社団法人国東市農業公社が運営している研修施設。

95:市町が推進する園芸作物を農家で学ぶことを目的とし、農業経験が無い人でも就農するために必要な技術や知識を身につけることが可能で、技術習得のための実習および座学、学んだことを自らが管理する圃場(農地)で実践する模擬営農で構成されている。

指 標 名	現 状 値 (令和3年度)	目 標 値 (令和8年度)
防災重点農業用ため池整備実施か所数	5か所	17か所
<p>(成果指標設定の考え方) ため池台帳による管理農業施設において、計画的に防災減災・長寿命化対策を行う必要があることから、その進捗状況を把握するため、当該指標を設定しました。</p> <p>(目標値設定の考え方) 県が策定した「防災重点農業用ため池に係る防災工事推進計画」にもとづき、目標値としました。</p>		
日本型直接支払 (多面的機能支払 ⁹⁶ ・中山間地域等直接支払 ⁹⁷ ・ 環境保全型農業 ⁹⁸ 直接支払の総称)の取組面積	1,880ha	1,930ha
<p>(成果指標設定の考え方) 地域による農地・農業用施設の維持管理の状況を把握するため、当該指標を設定しました。</p> <p>(目標値設定の考え方) 多面的機能⁹⁹の維持・発揮のため、現状を維持しながら年間10haの増加をめざし、目標値としました。</p>		

4 みんなでできること

市民・個人

- 自己所有地及び周辺の農地・農業施設の日常的な管理を行いましょう。
- 地元で生産した農産物の消費に努めましよう。

地 域

- ため池、水路などの農業用施設を維持管理ましよう。
- 地域農業の未来設計図である「人・農地プラン¹⁰⁰」を策定ましよう。

企業・団体

- 簡易な維持・補修など地域要望に対して、積極的に対応ましよう。
- 特産品となるよう農産物のブランド化を図りましよう。
- 農産物による加工品などの商品開発に努めましよう。
- 担い手不足を解消するため、新規生産者の育成、掘り起こし及び雇用促進に努めましよう。

96:地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動(組織を作り、市町村と協定を締結)に対して一定額を交付する制度。

97:農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する制度。

98:農業の持つ物質循環機能を活かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。

5 関連する個別計画

計 画 名	計画期間
農業振興地域整備計画	令和 2年度～令和12年度
第1次国東市農業・農村振興計画	令和 3年度～令和 7年度
農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想	令和 4年度～令和14年度
国東市園芸産地づくり計画	令和 4年度～令和 8年度
国東オリーブ振興計画	令和 4年度～令和 9年度
大分県防災重点農業用ため池に係る防災工事推進計画	令和 5年度～令和12年度



七島蘭



高収益園芸作物 サツマイモ



国東オリーブオイル



ため池整備事業

99:国土の保全、水源の涵養(かんよう)、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能。

100:農業者が話し合いにもとづき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表するもの。



政策分野 III やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり

施策 III-2

林業水産

【SDGsの目標】



施策のめざす姿

林業の振興ならびに原木乾しいたけの生産推進と鳥獣害対策を行い、森林のもつ多面性と多様性を活かしたまちづくりをめざします。また、良好な漁業環境の保全、漁業生産・漁業経営基盤の整備と担い手の育成により、生産性が高く持続可能な漁業とともに生きるまちづくりをめざします。

1 現状と課題

- 森林の果たす役割は、産業としての一面だけでなく、水資源の涵養や災害の防止など、環境保全対策としても重要な側面を有しています。しかしながら、林業従事者の高齢化や後継者不足などにより森林の減少・荒廃化が進んでいます。森林の荒廃が進むと同時に、有害鳥獣の増加により、農産物や特用林産物への被害、ヒノキやクヌギなどへの食害が問題視されています。
- 平成25年に国東半島宇佐地域が世界農業遺産¹⁰¹に認定されました。認定要因の一つとして大きな役割を果たしているクヌギ林を利用した原木しいたけ栽培については、本市の特用林産物でもあり、特に乾しいたけの生産が主力産業に位置付けられています。低温菌種駒にこだわった国東産乾しいたけの取組をこれまで通り推進する必要があります。
- 漁獲量の減少、魚価の低迷、担い手不足など水産業を取り巻く状況は厳しさを増しています。また漁業従事者の高齢化も進んでおり、これらの状況は漁村地域の活力低下にもつながってきています。
- 水産資源の回復のため、魚礁設置など漁場環境改善のための漁場づくりを行い、あわせて稚魚・稚貝の放流を行うなど「資源管理型漁業¹⁰²」を継続する必要があります。
- 磯焼けが問題となっており、藻場の保全が課題です。そのため、漁業者自身が環境や生態系の保全に取り組んでいます。
- 多くの漁港などの施設では老朽化が進んでおり、計画的な補修による長寿命化が必要です。

2 主な取組方針

方針1 林業経営・林業生産基盤の整備強化と担い手の育成 【戦略】

- 計画的な森林施業を促進して優良木を育成します。
- 森林の機能充実と林道・作業道の整備など林業生産基盤事業を計画的に推進します。
- 森林保全関係団体との連携により担い手を確保し、育成します。
- 特用林産物の生産活動の促進と担い手の確保、関係団体と連携した販路の拡大を推進します。
- 防護柵や狩猟免許新規取得時の費用助成など、有害鳥獣捕獲対策を推進します。

方針 2 漁業経営・漁業生産基盤の整備強化と担い手の育成 【戦略】

- 意欲のある新規漁業就業者を確保し、育成します。
- 市内の水産関係者と連携し、各種特産魚種のブランド化を推進します。また、販路拡大を支援します。
- 水産資源を積極的に増やすため、放流や漁礁設置の取組に対して支援します。
- 藻場などの再生を図り、永続的な資源を確保するため、漁業者を中心として行う環境・生態系保全活動を支援します。
- 漁業活動に必要な施設の整備、漁業生産体制を持続的なものにするため、必要な共同利用施設などを整備します。

3 成果指標

指標名	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和8年度)
森林保全面積	0.69ha	1.0ha
<p>(成果指標設定の考え方) 計画的に森林保全事業を推進する必要があることから、その進捗度合いを測るため、当該指標を設定しました。</p> <p>(目標値設定の考え方) 森林環境譲与税事業の一環で間伐などの森林整備を行います。現状維持以上の年間整備面積をめざし、目標値としました。</p>		
しいたけの助成種駒数	704万駒	705万駒
<p>(成果指標設定の考え方) 種駒数が増加すれば、生産量も増加していくことから、生産活動促進のための進捗状況を測るため、当該指標を設定しました。</p> <p>(目標値設定の考え方) 温暖化の影響で低温菌品種は中温菌品種よりも収量が少ないうえに、生産者自体が高齢化しており生産量が減っていますが、現状を維持する必要があるため目標値としました。</p>		
漁業収入	2,689千円	2,958千円
<p>(成果指標設定の考え方) 漁業経営・漁業生産基盤の強化・新たな担い手の育成推進に係る進捗度合いを測るため、当該指標を設定しました。</p> <p>(目標値設定の考え方) 令和3年度比10%以上をめざし、目標値としました。</p>		

4 みんなでできること

市民・個人

- 特用林産物を積極的に消費しましょう。
- 新規林業従事者、しいたけ生産者、有害鳥獣捕獲従事者を育成しましょう。
- 水産物を積極的に消費しましょう。
- 新規漁業就業者を育成しましょう。

地 域

- 稚魚、稚貝の放流に協力しましょう。
- 漁場環境を改善しましょう。
- 環境、生態系保全活動に参加しましょう。
- 共同利用施設などの整備に努めましょう。

企業・団体

- 各種特産魚種などのブランド化及び販路拡大に取り組みましょう。

5 関連する個別計画

計 画 名	計画期間
森林整備計画	令和元年度～令和10年度
鳥獣被害防止計画	令和5年度～令和7年度
機能保全計画	令和3年度～令和7年度



しいたけほだ場



ヒジキ漁



政策分野 III やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり

施策 III-3

企業誘致・創業支援・産品支援

【SDGsの目標】



施策のめざす姿

製造業をはじめ、地域の特性を活かした多様な企業が立地するとともに、多種多様な新たな事業へのチャレンジが可能となるような、やりがいのある仕事ができ、活気のあるまちをめざします。

1 現状と課題

- 本市では、昭和59年の県北国東地域テクノポリス構想¹⁰³にもとづき、大分空港が立地するメリットを活かした先端技術産業の集積が進むなど、製造業が産業の中核を担ってきましたが、近年は景気低迷や国際競争の激化等により、事業規模の縮小や出荷額が減少傾向にあります。
- 業種によっては景気回復の兆しがみえることや生産拠点の国内回帰の動向などもあり、平成29年度から令和3年度までの5年間で増設を含め32件の企業立地がありました。
- 現在の課題は、人口減少による労働力不足や工場用地の確保などです。企業合同就職説明会などによる労働力の確保に向けた取組や、工場用地の情報収集と整備等が必要となっています。また、大分空港が宇宙港¹⁰⁴に選定されたことから、この機会を活かした企業誘致施策も重要となります。
- 創業支援により多種多様な事業者を増やすことは、活気あるまちづくりには不可欠です。平成28年の創業支援事業開始以降、令和3年までの6年間で42件の新規創業がありました。今後は創業までの支援に加え、創業後のフォローアップが重要です。
- 市内産品の販路拡大支援を通じて、産業の振興を図ることも必要です。九州最大の都市である福岡市での産品販売イベントやマルシェの開催を続けていますが、時勢に応じた効果的な事業展開が求められます。

2 主な取組方針

方針1 多様な企業誘致の推進 【重点】【戦略】

- 大分空港(宇宙港)が立地するメリットを活かしながら、関係機関と連携することで積極的に情報を収集するほか、工場用地や助成金等の支援策に関する情報提供を広く行い、製造業を中心とした多様な企業の誘致を推進します。また、市内進出企業に対し、定期的な訪問などにより増設等を推進します。
- 市が運営するサテライトオフィス¹⁰⁵の利用促進に加え、民間事業者が整備・運営を行う施設の開設を支援します。

方針2 創業支援の推進 【戦略】

- 県スタートアップセンターや商工会などの関係機関と連携して、窓口相談、創業支援セミナーや創業支援公募補助金事業等により、創業を支援します。
- 事業定着に向け、関係機関と連携し創業後のフォローアップを行います。

103:先端技術産業を核として地方経済の発展をめざす高度技術集積都市。通産省(現経済産業省)が地域開発構想として、かつて新産業都市の計画を進めたが、公害問題や石油ショックなどで十分な開発が進められなかったため、その反省を受けて、新しく昭和55年に打ち立てられた。

104:人や人工衛星が宇宙に行くための港。大分空港は、令和2年にアジア初の水平型宇宙港となっている。

105:企業の本社・本拠地から離れた場所に設置する小規模なオフィスのことを指し、都市型サテライトオフィス、郊外型サテライトオフィス、地方型サテライトオフィスの3種に区分される。

方針3 販路拡大支援の推進 【戦略】

- 都市部での販売イベントの開催のほか、市産品のインターネットでの販売やふるさと応援寄附金の返礼品としての活用など、様々な販路拡大支援施策を実施します。
- 市を代表する特産品となるような新商品開発を支援します。

3 成果指標

指標名	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和8年度)
企業誘致・立地件数(増設含む)	12件	7件
<p>(成果指標設定の考え方) 企業立地件数を把握することで取組方針の達成状況を測るため、当該指標を設定しました。</p> <p>(目標値設定の考え方) 例年増設を含め、毎年5件程度の企業立地件数で推移しています。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、特に製造業の国内回帰の機運の高まりから令和3年度は新設1件、増設11件と大幅に増加したことから、令和3年度と同様の目標値は現実的ではないため、各種助成制度のPR¹⁰⁶や積極的な情報収集により令和4年度以降は例年以上をめざし、目標値としました。</p>		
創業件数	3件	5件
<p>(成果指標設定の考え方) 創業支援公募補助金を活用し、創業した件数を把握することで取組方針の達成状況を測るため、当該指標を設定しました。</p> <p>(目標値設定の考え方) 当該補助事業では6年間で42事業者の新規創業がありましたが、コロナ禍により令和2年度以降の創業件数が減少傾向にあります。コロナ禍でも安定的な経営、営業活動ができること、事業継続性などを重要視した支援を行うことで、令和3年度以上をめざし、目標値としました。</p>		
商品開発・改良支援件数	7件	10件
<p>(成果指標設定の考え方) 販路拡大に向けた支援制度の充実度合いを測るため、当該指標を設定しました。</p> <p>(目標値設定の考え方) 令和元年度に創設したこの補助金は、毎年6件から9件の活用があり、更なる拡充をめざし、目標値としました。</p>		

序 第1編
論

基本構想
第2編

基本計画
第3編

I

II

III

IV

V

資料編

106:「Public Relations」の略。企業体や官公庁が事業内容などの公共的価値を大衆や関係方面によく知ってもらい、その信頼・協力を強めようとする宣伝広告活動。

4 みんなでできること

市民・個人

- 市内に立地する企業や創業した事業者、市内産品に興味・関心をもち、利用しましょう。
- 工場や事業所の立地に適した物件などの情報を市に提供しましょう。

地 域

- 市内に立地する企業や事業者に対する関心や理解を深めましょう。

企業・団体

- 経営状況に応じた積極的な設備投資と地元雇用を行いましょう。
- 新しい事業へのチャレンジや新商品の開発に取り組みましょう。

5 関連する個別計画

計 画 名	計画期間
国東市創業支援等事業計画	令和元年度～令和 6年度



サテライトオフィス コワーキングスペース



創業支援セミナー



政策分野 III やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり

施策 III-4

商業・雇用

【SDGsの目標】



施策のめざす姿

商工会をはじめとする関係機関との連携により、市内企業の経営安定化と地域経済の活性化をめざします。また、多様な職業、就業の場を確保し、若者から高齢者まで誰もが安心して働き続けられるまちをめざします。

1 現状と課題

- これまで関係機関と連携をしながら、各種融資制度の周知、利子補給など市内事業者が融資制度を円滑に活用できる支援策などを講じてきました。しかしながら、人口減少や購買力の市外流出などにより、売上が減少し、経営を圧迫していることに加え、地域内の大半を占める小規模事業者の高齢化、後継者不足により、事業所数は減少しています。また、インターネットを活用した商品販売や電子マネーの普及など、市内事業所の社会状況に対応したサービス導入が課題となっています。
- 就職や進学時期の年齢層を中心に、市外への人材流出に歯止めがかからず、企業が必要とする人材を十分に確保できない状況の一因となっています。企業が必要とする人材を確保するため、県内外も視野に入れ、各種関係機関と連携し、就職や進学時期の年齢層を対象とした、市内企業などへの就職率を向上させる取組強化が重要です。
- 市内の労働力減少が進んでいることから、外国人材の雇用も必要とされています。また、市内企業も外国人材採用に関する知識の習得や制度に対する理解及び生活環境や雇用条件も含めた企業側の環境整備も重要です。

2 主な取組方針

方針1 市内事業者の経営基盤の強化 【戦略】

- 商工会との連携を強化し、市や商工会などの各種支援制度の周知を進め、活用を促進します。また、国や県、関係団体が行う各種支援制度や融資制度を市のホームページや広報誌などで広く周知し、経営安定に向け、事業者に対し有益な情報提供を迅速かつ正確に行います。
- 国や県、産業関係団体と連携し、経営の安定化、技術開発、経営相談などに取り組みます。

方針2 雇用機会の創出 【戦略】

- 若者から高齢者まで幅広い世代を対象とした「企業合同就職説明会」を開催し、企業の安定した採用活動を支援します。
- 県内外の多様な人材の確保に向け、市内就職にともなう助成制度や市内企業の情報を広く、積極的に発信します。
- 市内企業の外国人材採用に関する知識の向上を図るため、研修会を実施します。

3 成果指標

指標名	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和8年度)
経営課題相談会の参加者数	3人	12人
<p>(成果指標設定の考え方) 市内事業者の経営基盤の強化を図るため、多様な課題を解決する専門家による経営課題相談会を実施します。地域企業の経営基盤強化に向けた取組の充実度合いを把握するため、当該指標を設定しました。</p> <p>(目標値設定の考え方) 現状は、例年3～6事業者の相談件数で推移していますが、今後はコロナ禍やアフターコロナ¹⁰⁷に対応した多様な経営手腕が必要となることから、商工会と連携し、積極的な周知を行うことで月1人以上とする目標値としました。</p>		
市内企業への就職者数	7人	20人
<p>(成果指標設定の考え方) 市内雇用の充実度合いを測るため、当該指標を設定しました。</p> <p>(目標値設定の考え方) 企業合同就職説明会の開催や奨学金返還支援などにより、現状から10人以上の増加をめざし、目標値としました。</p>		

4 みんなでできること

市民・個人

- 子どもたちが将来的な市内産業の担い手として活躍できるよう、人材育成を図りましょう。
- 企業合同就職説明会や就職ガイダンスなどの機会を通じ、市内の企業に関心をもちましょう。
- 働く意欲をもって、自ら積極的にスキルアップに取り組みましょう。

地域

- 商工業の振興が地域の活性化につながることへの理解を深めましょう。

企業・団体

- 就職希望者と企業が交流できる場を設定しましょう。
- 企業の魅力を積極的に発信しましょう。

5 関連する個別計画

計画名	計画期間
—	—